

銚子市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の 人件費率
元年度	人 60,327	千円 24,001,845	千円 309,705	千円 5,529,560	% 23.0	% 24.7

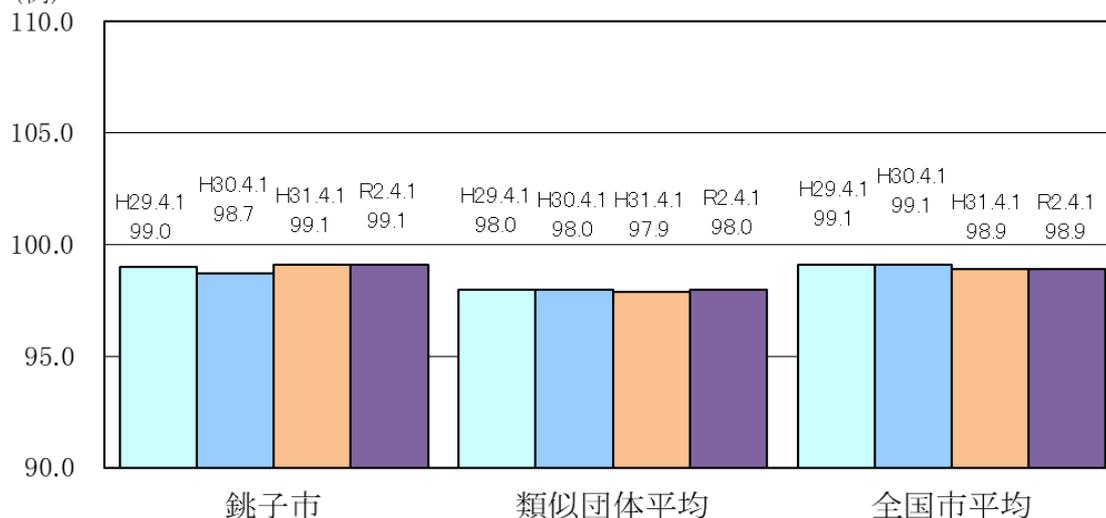
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 553	千円 2,359,731	千円 401,453	千円 926,794	千円 3,687,978	千円 6,669	千円 6,000

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
 2 職員数は、令和元年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.98%の引下げを実施しました。この際、激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施しましたが、平成30年3月31日に終了しました。また、55歳を超える職務の級が6級以上の職員の給料等に対する1.5%の減額支給措置についても、平成30年3月31日に廃止しました。他の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

②地域手当の見直し

国基準に基づき桃子市では、一般職員に対して地域手当を支給していません。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施しました。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

次のとおり給与の減額措置を実施しました。

実施時期	区分	給料・俸給	期末・勤勉手当	管理職手当	
平成25年10月1日 ～平成27年3月31日	課長相当職以上 (7級及び8級)の 管理職	9%を減額	—	10%を減額	
平成26年10月1日 ～平成27年3月31日	上記以 外の職	6級	6%を減額	職務の級などによる加算措置割合の2分の1を削減	10%を減額
		5級	4.5%を減額		
		4級	3.5%を減額		
		3級	2.5%を減額	—	—
		2級及び1級	0.5%を減額		
平成28年7月1日 ～平成29年3月31日	6級～7級の職	1%を減額	職務の級などによる加算措置割合の2分の1を削減	30%を減額	
	4級～5級の職				
	3級の職				
	1級～2級の職	—	—	—	

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
銚子市	45.5歳	334,906円	391,470円	357,295円
千葉県	40.8歳	308,010円	410,794円	360,951円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.3歳	316,603円	377,272円	346,633円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
銚子市	55.2歳	45人	303,604円	319,026円	312,260円	—	—	—	—
うち清掃職員	56.4歳	11人	344,073円	363,852円	354,164円	廃棄物処理業従業員	46.2歳	300,100円	1.21
うち用務員	63.2歳	5人	215,200円	218,660円	215,200円	用務員	55.9歳	207,900円	1.05
うち自動車運転手	51.6歳	4人	295,450円	310,612円	307,450円	自家用自動車運転手	60.4歳	217,100円	1.43
千葉県	53.7歳	370人	309,007円	366,264円	346,281円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	51.9歳	22人	312,578円	339,824円	328,606円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
銚子市	—	—	—
うち清掃職員	5,896,663円	4,166,100円	1.42
うち用務員	3,129,640円	2,862,400円	1.09
うち自動車運転手	4,987,952円	2,794,500円	1.78

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29～令和元年度の3ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の類似職種の比較については、銚子市が正規職員のみを対象としているのに対し、民間については、非正規労働者も含まれているなど、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

ア 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	40.4歳	361,709円	403,904円
千葉県	43.8歳	352,652円	419,389円
類似団体	43.3歳	376,617円	441,447円

イ 小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	46.3歳	351,900円	360,667円
千葉県	40.5歳	346,952円	410,313円
類似団体	39.5歳	298,585円	328,043円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

- 3 ③イの表は、銚子市については幼稚園、千葉県については小・中学校の教育職です。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		銚子市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	188,700円	182,200円
	高校卒	154,900円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	154,900円	152,700円	－円
	中学卒	146,100円	139,900円	－円
高等学校教育職	大学卒	211,300円	211,300円	－円
	高校卒	－円	－円	－円

(注) 技能労務職については、学歴区分の初任給が定まっていないため、新卒18歳就職者の初任給の額を高校卒に、新卒15歳就職者の初任給の額を中学卒に記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,650円	343,633円	371,075円	397,625円
	高校卒	218,000円	301,800円	321,200円	376,140円
技能労務職	高校卒	－	－	－	328,300円
	中学卒	－	－	－	－
高等学校教育職	大学卒	327,938円	404,803円	415,237円	423,024円
	高校卒	－	－	－	－

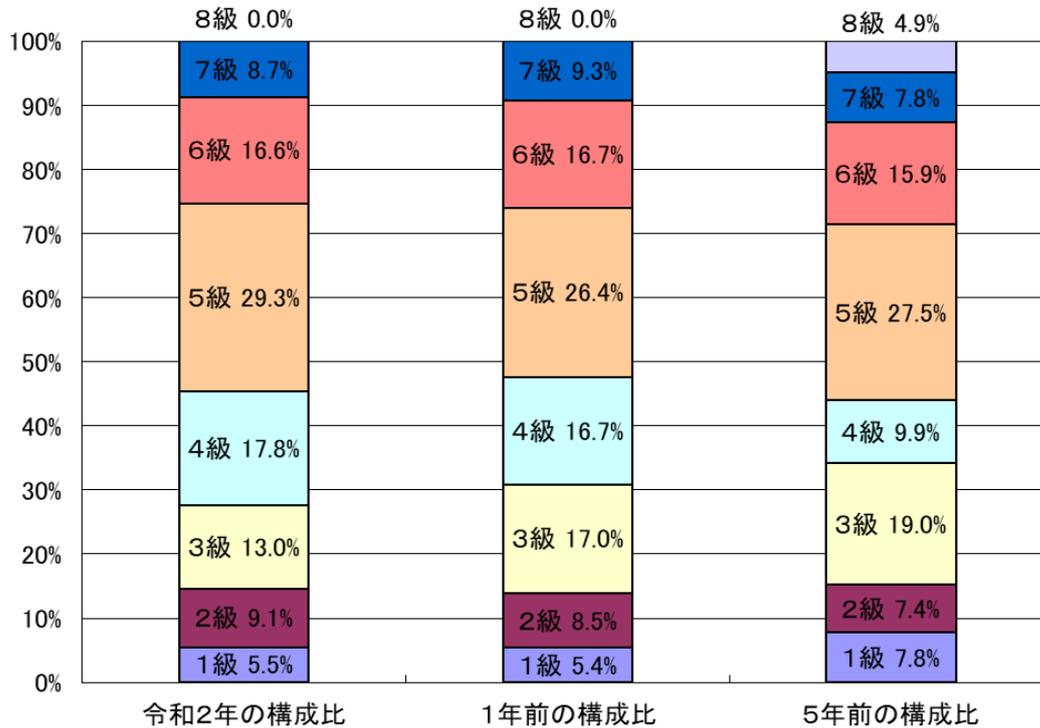
- (注) 1 一般行政職の高校卒（経験年数20年、25年）、高等学校教育職の大学卒（経験年数20年、25年）及び、技能労務職の高校卒（経験年数30年）については、該当する職員が少ないため、近似の経験年数の職員を加えた職員の平均額となっています。
- 2 該当する職員がおらず近似の階層でも職員がない場合は、金額の記載はありません。
- 3 学歴については、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

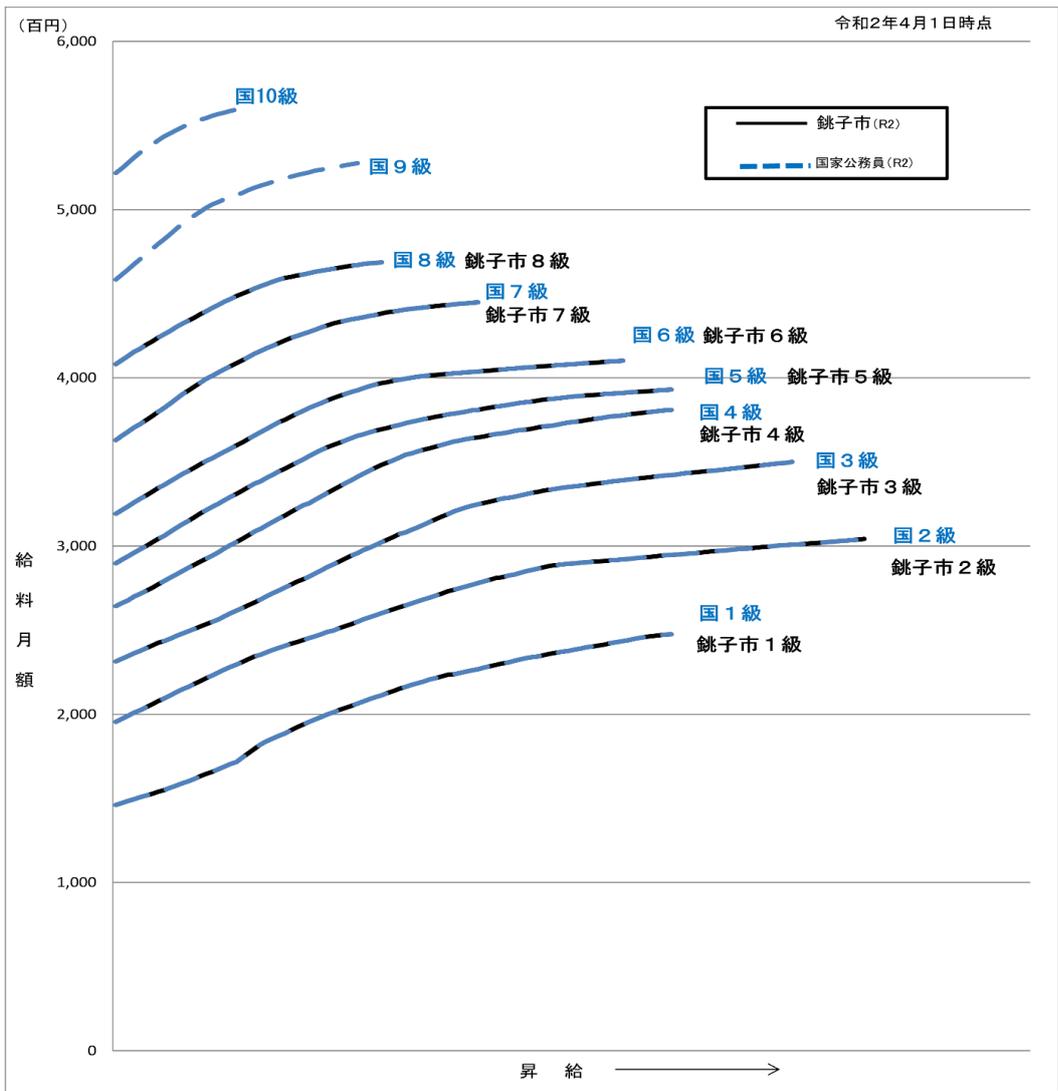
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	14人	5.5%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師	23人	9.1%	195,500円	304,200円
3級	主任主事、主任技師	33人	13.0%	231,500円	350,000円
4級	副主査	45人	17.8%	264,200円	381,000円
5級	主査	74人	29.3%	289,700円	393,000円
6級	室長、課長補佐	42人	16.6%	319,200円	410,200円
7級	課長	22人	8.7%	362,900円	444,900円
8級	理事	0人	-	408,100円	468,600円

- (注) 1 銚子市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成28年に部長職の職員を8級から7級へ移行した（8級部長制から7級部長制へ）。
 平成30年に部制（部長職）を廃止し、課制へ移行した。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○		
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況 (※企業会計職員を除く。)

(1) 期末手当・勤勉手当

銚子市		千葉県		国	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,375千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,760千円		—	
(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 無		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15・25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	△		△	
ロ. 人事評価を活用していない			○	
活用予定時期			令和3年度中	

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

銚子市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~20%) (退職時特別昇給 無)			定年前早期退職特例措置 (2~45%) (退職時特別昇給 無)		
1人当たり	538千円	18,487千円			
平均支給額					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額(千円未満四捨五入)です。

(3) 地域手当

令和2年4月1日現在

支給実績(元年度決算)		27,040千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		416,005円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域(一般職員)	—%	—人	—%
高等学校教育職	9.2%	65	0%

(注) 地域手当は、高等学校の教育職員で、千葉県との人事交流が必要な職員についてのみ支給しています。

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

区		分	全	職	種
支給実績(元年度決算)			14,446千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)			51,045円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)			38.9%		
手当の種類(手当数)			19		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
道路上作業手当	技能労務職員	交通を遮断することなく道路上で行う作業に従事	352千円	220円/日	
動物取扱等業務手当	有害鳥獣駆除作業や狂犬病予防注射業務に従事する職員	有害鳥獣駆除作業や狂犬病の予防注射のため直接犬を取扱う作業に従事	5千円	220円/日	
高所作業手当	消防職員を除く職員	足場の不安定な高所で修繕、点検等の作業に従事	53千円	400円/日	
火災等出動手当	消防職員	火災の消火活動等に出動し、消火作業に従事	330千円	500円/回	
救急出動手当	消防職員	救急業務に従事	1,549千円	200円/回	
消防機関業務手当	消防職員	機関員として消防自動車又は救急自動車の運行等に従事	407千円	110円/回	
災害応急作業手当	消防職員を除く職員	大規模な自然災害発生時等に現場作業等に従事	—	1,000円/日	
廃棄物等処理作業手当	清掃施設等に勤務する職員	直接廃棄物等の処理作業に従事	583千円	220円/日	
行旅死亡人等取扱手当	行旅死亡人等の取扱いを行う職員	死体の収容等の作業に従事	51千円	2,200円/件	
防疫等作業手当	感染症の予防等の作業に従事した職員	感染症の患者の看護等	4千円	500円/日	
滞納処分手当	税務事務等担当職員	財産の差押、公売等の業務に従事	59千円	220円/件	
保健福祉業務手当	保健福祉の業務に従事する職員	障害者等の指導等の業務に従事	852千円	220円/日	
用地交渉等手当	用地交渉等の業務に従事した職員	土地の取得等に係る交渉等で困難な業務に従事	—	220円/日	
夜間特殊業務手当	消防職員	深夜に通信指令等の業務に従事	1,004千円	220円/回	
大型自動車等運転手当	消防職員を除く職員	大型自動車等の運転業務に従事	63千円	220円/日	
幼稚園長兼務手当	教育職員	小学校に勤務する職員が幼稚園長の職を兼ねるとき	288千円	6,000円/月	
幼稚園教頭兼務手当	教育職員	小学校に勤務する職員が幼稚園教頭の職を兼ねるとき	240千円	5,000円/月	
教員特殊業務手当	高等学校教育職員	週休日等に部活動等の指導	8,309千円	1,800円 ～8,000円/日	
教育業務連絡指導手当	高等学校教育職員	連絡調整、指導助言等の業務	298千円	200円/日	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	111,299千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	180千円
支給実績(30年度決算)	107,686千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	187千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国 の 制 度 と 異 なる 内 容	支給実績 (元年度決算)	支 給 職 員 1 人 当 たり 平均支給年額 (元年度決算)	
扶 養 手 当	配偶者	6,500円	同じ	-	56,977千円	220,842円	
	子 1人	10,000円					
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人	6,500円					
	特定期間加算 (16歳～22歳)	5,000円					
住 居 手 当	借家 (家賃)	27,000円以下	家賃-16,000円	同じ	-	29,430千円	280,282円
		27,000円超 61,000円以下	(家賃-27,000円) × 1/2+11,000円				
		61,000円超	28,000円				
通 勤 手 当	片道2km以上交通機関 利用者	運賃等相当額 (上限55,000円)	同じ	-	43,840千円	76,510円	
	片道2km以上自動車等 利用者	5kmまで2,000円から使用 距離に応じて支給 (上限60km以上31,600円)					
宿 日 直 手 当	一 般 の 宿 日 直	5,500円	異なる	勤務の態様に応じ 4,400円～21,000円	1,386千円	8,299円	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	緊急のため休日等に管 理職員が勤務	職務の級に応じ、勤務1回 につき3,000円～10,000円	同じ	-	2,826千円	50,455円	
夜 間 勤 務 手 当	深夜に勤務した場合	給料の時間単価×0.25 ×時間数	同じ	-	3,642千円	51,297円	
休 日 勤 務 手 当	休日等に勤務	給料の時間単価×1.35 ×時間数	同じ	-	42,995千円	209,733円	
管 理 職 手 当	管理職員	役職に応じ 41,600円～93,200円	異なる	46,300円～139,300円	54,739千円	564,322円	
義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	教員に対する特別の 手当	職務の級及び号給に応じ、月 額2,000円～8,000円			4,740千円	63,204円	

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	720,000 円（800,000 円）	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,000,000 円 / 454,500 円	
	副 市 長	610,880 円（664,000 円）	802,000 円 / 585,000 円	
報 酬	議 長	425,000 円（440,000 円）	550,000 円 / 347,900 円	
	副 議 長	385,000 円（400,000 円）	500,000 円 / 285,100 円	
	議 員	350,000 円（365,000 円）	470,000 円 / 268,200 円	
期 末 手 当	市 長	(元年度支給割合) 3.30 月分 役職加算 45%		
	副 市 長			
	議 長 副 議 長 議 員	(元年度支給割合) 3.30 月分 役職加算 45%		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 800,000 円 × 在職月数 × 0.35	(1期の手当額) 13,440,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	664,000 円 × 在職月数 × 0.25	7,968,000 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

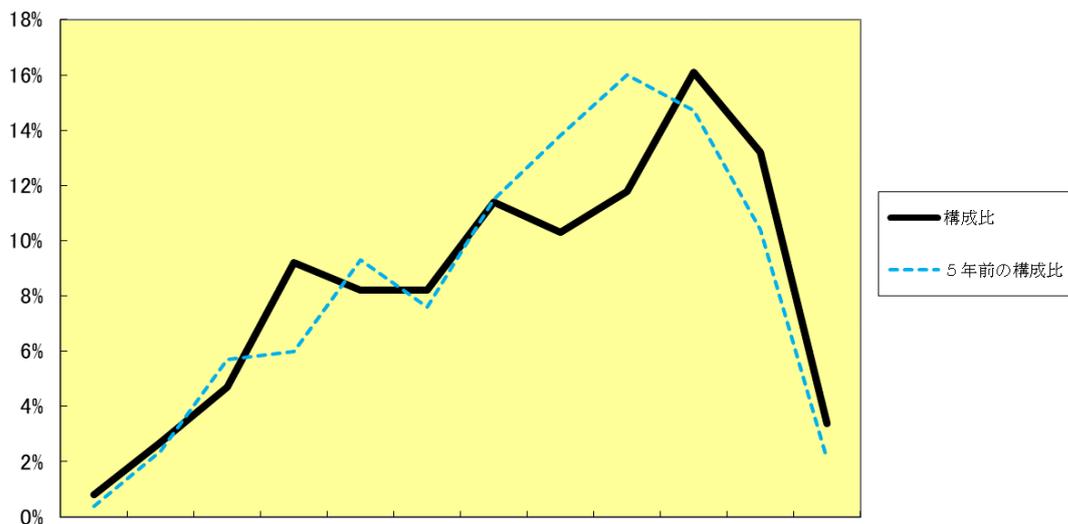
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数 (人)		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和2年	令和元年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	0	
		総務企画	91	87	4	業務の増加
		税 務	25	25	0	
		民 生	89	91	▲ 2	事務の民間等委託
		衛 生	51	51	0	
		労 働	2	2	0	
		農 水	18	18	0	
		商 工	8	8	0	
		土 木	31	32	▲ 1	事務の統廃合縮小
		計	321	320	1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 53.21人 (類似団体の人口1万人当たり職員数61.67人)
	教育部門	126	128	▲ 2	事務の統廃合縮小	
	消防部門	108	105	3	法令基準の充足	
	小計	555	553	2	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 92.00人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 82.72人)	
公営企業等会計部門	病 院	1	1	0		
	水 道	29	28	1	業務の増加	
	下 水 道	6	7	▲ 1	事務の統廃合縮小	
	そ の 他	30	29	1	業務の増加	
	小 計	66	65	1		
合 計		621 [1,041]	618 [1,041]	3		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



20歳未満 20歳～23歳 24歳～27歳 28歳～31歳 32歳～35歳 36歳～39歳 40歳～43歳 44歳～47歳 48歳～51歳 52歳～55歳 56歳～59歳 60歳以上

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	17人	29人	57人	51人	51人	71人	64人	73人	100人	82人	21人	621人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		335	325	331	333	320	321	▲14 (▲4.2%)
教育		145	138	135	134	128	126	▲19 (▲13.1%)
消防		112	111	111	111	105	108	▲4 (▲3.6%)
普通会計計		592	574	577	578	553	555	▲37 (▲6.3%)
公営企業等会計計		72	69	63	67	65	66	▲6 (▲8.3%)
総合計		664	643	640	645	618	621	▲43 (▲6.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

※ 以降、「団体平均」の欄に記載された額については、全国の市町村の同様の事業（水道事業、病院事業）における給与等の平均額を記載したものです。

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占める職員給与費比率
元年度	千円 2,035,345	千円 152,498	千円 201,752	% 9.9%	% 10.1

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 水道事業 市町村平均 1人当たり 給与費 千円 6,165
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 29	千円 110,788	千円 13,298	千円 43,936	千円 168,022	千円 5,794	

(注) 1 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です（再任用短時間勤務職員を除く。）。

2 職員手当には、退職手当は含んでいません。

イ 特記事項

給与の減額措置については、普通会計と同様の減額措置を実施しました。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市	45.4歳	327,237円	503,437円
団体平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当が含まれています。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

銚子市	団体平均
1人当たり平均支給額（元年度） 1,446千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,522千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.9月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5~20%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

銚子市			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
最高限度額	47.709月分	47.709月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置（2～20%）				
（退職時特別昇給 無）				
1人当たり	— 千円	21,753千円	1人当たり	8,861千円
平均支給額			平均支給額	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額（千円未満四捨五入）です。

ウ 地域手当

令和2年4月1日現在

支給実績(元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	— %	— 人	— %

(注) 銚子市は、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

区分			全職種	
支給実績(元年度決算)			759千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)			29,175円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)			69.2%	
手当の種類(手当数)			3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(元年度決算)	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	全職員	正規の時間外における配水管修繕工事等の緊急作業	452 千円	3,300円 / 回
危険作業手当	全職員	劇物等を使用した水質検査作業、公道路上工事の際の配水管等の維持改良作業等	318 千円	440円 / 日
停水執行手当	全職員	給水装置の停水執行作業	2 千円	440円 / 日

オ 時間外勤務手当

支給実績 (元年度決算)	4,519千円
職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)	116千円
支給実績 (30年度決算)	2,862千円
職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	82千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)	
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ	-	2,818千円	216,731円	
	子 1人	10,000円					
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人	6,500円					
	特定期間加算 (16歳~22歳)	5,000円					
住居手当	借家 (家賃)	27,000円以下	家賃-16,000円	同じ	-	1,416千円	283,200円
		27,000円超 61,000円以下	(家賃-27,000円) × 1/2+11,000円				
		61,000円超	28,000円				
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額 (上限55,000円)	同じ	-	2,527千円	76,586円	
	片道2km以上自動車等利用者	5kmまで2,000円から使用距離に応じて支給 (上限60km以上31,600円)					
管理職員特別勤務手当	緊急のため休日等に管理職員が勤務	職務の級に応じ、勤務1回につき 3,000円~10,000円	同じ	-	101千円	25,125円	
夜間勤務手当	深夜に勤務した場合	給料の時間単価×0.5×時間数	同じ	-	- 千円	- 千円	
管理職手当	管理職員	役職に応じ 41,600円~93,200円	同じ	-	2,188千円	546,900円	

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占める職員給与費比率
元年度	千円 —	千円 —	千円 —	% —	% —

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
元年度	人 1	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —

(参考)
病院事業 市町村平均 1人当たり 給与費
千円 5,955

(注) 令和元年度は、職員数が1人のため給与費の金額の記載はありません。

イ 特記事項

給与の減額措置については、普通会計と同様の減額措置を実施しました。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
事務員	銚子市	— 歳	— 円
	団体平均	42.9歳	322,576円

(注) 令和2年4月1日現在、職員が1人のため記載はありません。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

銚子市	団体平均
1人当たり平均支給額（元年度） — 千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,411千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.9月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20%	

(注) 1 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 令和元年度は、職員が1人のため1人当たり平均支給額の記載はありません。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

銚子市			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
最高限度額	47.709月分	47.709月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置（2～20%）				
（退職時特別昇給 無）				
1人当たり	— 千円	— 千円	1人当たり	4,404千円
平均支給額			平均支給額	

(注) 令和元年度は退職者不在のため、1人当たり平均支給額は記載していません。

ウ 地域手当

令和2年4月1日現在

支給実績(元年度決算)				— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)				— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
全 域	— %	— 人	— %	

(注) 銚子市は、地域手当は支給していません。

エ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	— 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	— 千円
支給実績(30年度決算)	— 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	— 千円

(注) 令和元年度、令和元年度ともに職員が1人のため記載はありません。

オ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者	6,500円	同じ	-	-	-
	子 1人	10,000円				
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人	6,500円				
	特定期間加算 (16歳～22歳)	5,000円				
住居手当	借家 (家賃)	27,000円以下	家賃-16,000円	同じ	-	-
		27,000円超 61,000円以下	(家賃-27,000円) × 1/2+11,000円			
		61,000円超	28,000円			
通勤手当	片道2km以上交通機関 利用者	運賃等相当額 (上限55,000円)	同じ	-	-	-
	片道2km以上自動車等 利用者	5kmまで2,000円から使用 距離に応じて支給 (上限60km以上31,600円)				